

マスメディアと社会福祉活動

—わが国初の欠食児童給食運動と紙面連動キャンペーン—

Mass Media and Social Welfare Movement

—The First Collaborative Work Between the Implementation of a School Lunch Program and Newspaper Campaign in Japan—

池田 守
(Ikeda Mamoru)

Abstract :

Japanese news media companies actively carry out social welfare programs aiming to increase numbers of subscriptions or TV ratings. They include art shows, sports competitions, music concerts, recognitions of those with outstanding achievements in various fields, as well as fundraising for people in needs. Mainichi Newspapers and Asahi Shimbun in Osaka started such programs in the 1870s. They created social welfare departments, which later became semi-independent organizations.

In 1930, Tokyo Asahi Shimbun and its Social Welfare Organization started a movement that provided lunches to undernourished school children in City of Tokyo. It was the first time in the history that a welfare organization and a news medium collaborated in a common activity. The movement quickly spread to other metropolitan areas, and the Japanese government issued a temporarily school lunch providing system act in 1932.

The collaboration showed roles of news media as a public tool and as an effective advertising strategy. Today, numerous companies use the method, and are making contributions to societies worldwide.

キーワード：社会福祉 学校給食 マスメディア

Key Word : social welfare, school lunch, mass media.

1. はじめに —国内外の災害とメディアによる被災者救援活動および福祉活動の現況—

2004年度は、自然災害が世界各地で猛威を振るった。「災害列島」と呼ばれるわが国も、豪雨、台風、地震などの記録的な災害が相次ぎ、年間の死者、行方不明者が300人を超える被害が発生した。梅雨明けを待つ7月、福島、新潟、福井地方を日降水量400mm以上の集中豪雨が襲った。また、観測史上最多の19個（年平均

10.8個）の台風が接近、例年の3倍を超える10個（年平均2.6個）が上陸した。なかでも10月20日に高知県土佐清水市付近に上陸した台風23号は列島を縦断、兵庫、京都、岡山、岐阜など西日本の府県を中心に河川の氾濫、土砂崩れなどで死者・行方不明者が98人に上る被害をもたらした。台風の被災地で救援活動が続いていた同23日午後5時57分、新潟県中越地方で最大震度7（川口町で記録）の地震が発生した。その

後2回にわたって同規模の余震が続き、崖崩れ、道路の損壊、家屋の倒壊などの被災箇所は中越地方全域に及んだ。全村避難した山古志村（2005年4月1日長岡市に合併）の村民をはじめ避難生活者は10万人を超え、1995年1月17日に起った阪神淡路大震災以来の大規模な地震災害となった。さらに05年3月20日、これまで地震活動が活発でなかった福岡県西方沖で震度6弱の地震が起き、玄界島を中心に住宅の損壊などの被害が発生、多くの島民が福岡市内に避難した。⁽¹⁾

一方、国外では、04年12月26日にインドネシア・スマトラ島沖を震源とするマグニチュード9.0の巨大地震が発生した。過去40年間で最大規模の地震によって起った津波はインド洋沿岸の各国を襲い、インドネシア、スリランカ、インド、タイ、ミャンマー、バングラディシュ、東アフリカ諸国などで死者・行方不明者が少なくとも30万人、家を失うなど支援が必要な被災者は500万人を超える未曾有の大災害となった。被災国支援緊急首脳会議で現地を訪れたコフィ・アナン（Kofi Atta Annan）国連事務総長（Secretary-General of the United Nations）は「国連がこれまで経験したことのない最大規模の惨事」⁽²⁾であり、世界中からの緊急支援をアピールした。

国内外各地で大災害が起こるたびに、新聞、テレビなどのメディアは被災地の状況や政府、行政機関の対応、救援活動などについて報道し、同時に被災者救援の募金を社告や記事、ニュースなどで呼びかけ、支援活動を展開する。このような活動に呼応し、読者や視聴者は早速、新聞社や放送局に募金を寄託する。これはメディアが社会的に公正であるとの信頼感に基づき、募金が確実に被災者や救援機関に届けられ、最も的確に使われることを願ってのことである。メディア側も紙面やニュースで繰り返し募金の中間集計や贈呈先を報告、寄託者の信頼に応えるとともに「社会の公器」としての役割を果たし、同時に各々のブランドを高めてもいる。こうした募金活動の窓口となり、被災者支援の最前線で活動しているのが、社会貢献組織として

設けられている公益法人である。全国の新聞社が設立している公益法人のうち、社会福祉事業を行っている法人は18団体を数える。全国紙では朝日、産経、読売が社会福祉法人、毎日が財団法人、またブロック・地方紙では中日、中国、西日本など6社が社会福祉法人、北海道、神奈川、京都など8社が財団法人を設立している。^(注1) これらの法人の多くは子ども、障害者、高齢者の福祉事業への助成やボランティア育成、福祉啓発活動などの事業を実施しているが、高齢者福祉ホーム（読売）や児童養護施設（中日）、知的障害者施設（産経、中国）などを経営する法人もある。

2. 新聞社の創業と社会福祉活動の歴史的実績

(1) 新聞社による社会福祉活動黎明期の事業理念

新聞社の社会福祉活動が本格的に開始されたのは、1923年（大正12年）9月1日に起った関東大震災の被災者救援活動からであるが、それまでも台風や地震などの災害が起こると被害状況を報じる紙面で義援金を募集し、被災地へ見舞いの金品を贈っている。

紙面キャンペーンの嚆矢の一例は、大阪朝日新聞が1885年（明治18年）6月、大阪、淀川の大洪水で初めて「義金募集」を報じた社告であった。その内容について朝日新聞の社内誌「朝日人」（現在は『A'DASH』に改称）によれば1983年6月号表紙裏の『朝日新聞事始め54』に次のように詳細が記されている。

この年、京阪地方では6月初めから異常な長雨が続いた。とりわけ15日から17日にかけては「盆を覆す」豪雨となり、枚方の淀川左岸堤防がついに決壊した。川筋の村々で警鐘やホラ貝の鳴り続ける17日の深夜のことだった。（中略）募金社告は水害が広がりつつあった6月24日の1面に社屋移転（筆者注／現・大阪市西区京町堀から北区中之島の新社屋に移転）社告と並んで大きく掲載された。見出しに「義金募集」とうたい、

諸君は之を新聞に聞き之を实地に見て己に熟知せらるる如く府下撰津国東成郡より河内

国諸郡にかかる各村人民の水害に罹りて非常の悲境に落ち非常の惨楚を嘗め不幸の極に遭際せる情況は実に傍観に忍びざる所にして中にも相当の財産を有し生活の道に困らざるものは猶可也と雖も現に居宅を流し家財を失い頼るべき活路なく托すべき親族なく父母妻子相携えて飢餓になく（中略）と被災者の生活救済を切々と訴え、其志を同うし慈善の義挙を成さんと欲する人々は応分の出金ありて吾吾の微志を助け玉えば幸い甚し

と呼びかけた。義金は初日から殺到した。本社は連日、紙面に提供者の氏名を載せ、また8月15日の募金締切りのあと「義捐諸君に謝す」として、丁重に感謝の意を表した。集まった義金の合計は3967円24銭6厘。ほかに小判5枚、二朱金2個と神戸在留の外人が寄せた洋銀100ドルがあった。^③

爾来、「義金募集」の社告の形態は受け継がれ、1891年の磐梯山噴火（義金1572円）、93年9月の和歌山県紀州沖で起きたトルコ軍艦エルトグロール号沈没事件（死者580人、生存者69人）、94年の濃尾地方の大震災、99年の東奥三陸大津波、1902年の青森歩兵第5連隊雪中行軍遭難事件など、大きな災害や事件、事故が起こるたびに読者に呼びかけが行われた。その基本スタイルは今日までほとんど変わることなく続いているが、その源流を成す社会的弱者支援の一例を新聞社の創立時に見ることができる。

1879年（明治12年）1月25日の朝日新聞創刊第1号に「感心な傭女」という絵入り記事が掲載されている。記事は、老女がかつて奉公した名家が没落、今や孤児となった娘を貧しい生活にもかかわらず、守り育てていることを紹介し、その行いを次のように褒め称えている。

今日を初号の絵組には何か愛たき世の例しになる事を豫ては其心構のなきにしもあらざりしが、皆一日には書切れぬ長物譚のみなれば、其は続々お目に掛る事として先ずは感心な傭女のお譚を一回、処は府下御霊神門前に石田あいと云う者あり。（中略）今の世の人心ひたむき利欲にのみ傾きて主家の物を持ち

出す盗人の類は多けれど此の如き忠厚の婦人は又と得べくもあらず見る人之を易しと思はじ試みにやってみ玉え。

続いて、3月12日には哀れな貧しい老人について紹介したところ、読者から同情、激励の見舞金が寄せられた。こうした記事の掲載や取り組みの姿勢は、創業の「こころ」そのものであった。朝日新聞の創立者の一人である村山龍平の生涯を綴った「村山龍平伝」には以下のように「こころ」についての記載がある。

新聞はその職言責にありといえども、ただ単に批評するに止まり、社会の動向に対して一切無関心に看過するだけなれば口舌の徒としてのそしりは免れない。いやしくも社会の欠陥を見、人事の不幸を知れば、これに対して惻隱の情を発し、善処の勧説をし、更に時に自ら進んで善処の任に当たらんとするまでの熱意を発揮して、初めて国家社会と人民庶衆に忠実な言論家と称すべきである。（中略）

新聞本来の使命は読者に単にニュースを伝えるに過ぎないのであるが、そのニュースが、近代に入るにつれて逐年社会性に重きを増し、広い意味の成人教育と化し、随って読者層の営む社会生活に対する感化力が強くなり、この点が著しく社会事業実施の機運を促し来って今日の状態となったわけで、真面目な態度で行われる新聞社の社会事業は世人に対し覚醒刺激となり、共鳴協力するものを江湖に求めること容易で、また短時日に普及させる効果は案外に多大である。朝日新聞はその創刊の初めから、社会悪を排除し徳行を賞揚するという意味を機会あるごとに揚言した。

と述べ、先述の絵入り記事「感心な傭女」の内容を記している。^④

一方、大阪朝日新聞社のライバルとして競い合っていた大阪毎日新聞社は、わが国の新聞社で初めて社会福祉事業に取り組む「財団法人大阪毎日新聞慈善団」を1911年（明治44年）8月4日に創設した。朝日新聞の村山龍平、国民新聞の徳富蘇峰と共に新聞界の三巨頭と称された

第5代社長本山彦一が、6月22日の毎日新聞創刊1万号記念事業の一つとして提唱したもので、前年12月24日の合資会社大阪毎日新聞社の社員総会で決定された。本社が拠出した1万5千円を基金とし、さらに毎年の本社収入の一部を割り、同時に広告主や新聞購読者からの寄付金で運営するもので、内務省の認可を得て10月26日に本格的に事業がスタートした。寄付行為(定款)に明記された事業目的は①他の慈善団体の事業援助②罹災者救護③薄幸者救恤④貧民施療の4つであった。特に貧しい人々のための巡回病院に力を入れ、「病気で働けぬ人を働けるようにする」の標語で病院を移動、巡回させた。折りたたみ式の医療器具や薬品箱を携行し、会場の寺院や警察署で診療、投薬した。患者は生活困窮者などに限られ、治療、薬代は無料であった。

事業家の多くが営利を上げることにあくせくし、事業の発展のみを考えていた時代に利益の一部を社会に還元するために自ら社会事業を始めた本山は、1931年(昭和6年)7月3日、社会事業団の創立20周年を記念したスピーチでその思想と哲学を次のように述べた。

一本の指のうずきは、同時に、全身の苦痛である。社会の一隅に、生活に疲れ、病に苦しむ者の存することは、すなわち、社会全体の悩みでなければならない。しかるに生活不安の今日、人々は自己の身を守り、その福利を追うことのみ汲々として、他を顧みる余裕を持たないようである。かくては、人心の悪化するはもちろん、害毒およぶところ知るべきのみ。この時にあたって必要なるは、社会連帯の観念である。相互扶助の精神である。この点に注目して大阪毎日新聞慈善団を組織したのは、時勢の進運にともない、貧富の融和と、人心の融和とを図らんがためである。(中略)

われらの目標は、単なる一時的の救済でなくして『人間建築』にある。働けぬ者を、働けるようにするにある。不生産者を起たしめて、生産者とするにある。かくて個人はその能力を発揮し、一国の生産もまた最も有効に増大するわけである。われらは信ずる。われらの事業は、

社会的立場からみて、無形の利潤を収むるところの、最も有利なる投資事業であることを。⁵⁾

ところで、大阪朝日新聞、大阪毎日新聞の両紙を始め文明開化の声とともに続々と創刊された新聞は、政治を論じる「大新聞」と通俗記事を主とした「小新聞」に大きく分かれていた。「小新聞」として出発した朝日、毎日、その後、ともにその中間である新しい形態の「中新聞」としての歩みを進めた。連日の紙面も政治、経済、社会、外電、学芸、娯楽、美談など幅広い分野にわたるニュースで埋められていた。こうした中新聞のスタイルと考え方は、やがて日本の新聞の原型となって定着していくが、政治問題から日々の暮らしにいたるまで人々の日常に大きな影響を与える存在になった新聞は、真実を公正敏速に伝える「社会の公器」と見られるようになっていった。新聞社も新聞の持つ社会的使命と影響力の大きさを認識する中で、単にニュースを報道するだけではなく、報道した災害被災者や貧困生活者の救済、援助に率先して取り組んだ。そしてこの内容を再びニュースとして伝え、さらに読者に支援を求める形で展開した福祉活動は「社会の公器」としての自然な成り行きでもあった。揺れ動く社会情勢を見極める中で、新聞社の事業として福祉活動に取り組むことを決断、推進した毎日新聞の本山彦一、朝日新聞の村山龍平、上野理一らに代表される積極進取の経営陣の思想と哲学には、本来、新聞が社会で果たすべき役割の一つとして「社会福祉活動」がはっきりと示されていたのである。

(2) 関東大震災を契機とした「歳末同情週間」(歳末助け合い運動)の開始

1923年(大正12年)9月1日午前11時58分、伊豆大島、相模湾を震源とした直下型の激震が発生した。東京、横浜両市の大半が焦土と化し、東京、神奈川、千葉、埼玉、山梨、静岡の各府県に及んだ被害は、死者、行方不明者10万5千余人、全壊した住家10万9千余、焼失家屋21万2千余、避難者は190万人以上を数えた。東京・京橋区(現・中央区)に新社屋を建築して

間もない東京朝日新聞社も猛火に包まれ、焼失した。大阪朝日新聞社は東京への電話が不通になった異変から各地の無線電信局に接触、東京付近に大震災が起こったとの情報を得て、直ちに号外を発行した。「関東大震災」として被害の詳細が伝えられたのは翌2日の朝刊からであった。70万世帯を超える被災者が飢餓に苦しむ状況に大阪朝日新聞と大阪毎日新聞は9月3日付けの紙上に両社連名で「震災救護義金」の社告を載せた。一口3円以上とした募金に大阪朝日新聞社、大阪毎日新聞社が各1万円を真っ先に寄付し、締め切り時に両社に寄せられた金額は326万円に達した。この他に慰問袋が250万個も集まった。義金でとりあえず白米200石を買い入れ、朝日と毎日の社員が船で横浜に送り、5日には陸揚げされた。これを手はじめに両社が協議して300余万円の義金を必要な物資に換え、同15日に4000トンの汽船をチャーターして作業員100人、曳き船4隻を積んで東京湾に急行させた。さらに朝日は毛布、衣料品の寄付を呼びかけた。同社に事務局があった全関西連合婦人会を通じた救援要請で、わずか5時間足らずで1万5千点が集まり、締め切り時には200万点を超える数となった。関東大震災に対する関西の驚きは、ただちに深い同情に転じたのであった。⁶⁾

一方、震災の前年(1922年)11月に東京日日新聞社の有楽町社屋新築を記念して発足していた大阪毎日新聞慈善団東京支部は、一面焼け野原となった首都の中で多くの避難民が集中した上野公園に9日から臨時救護本部を設け、負傷者の救援に乗り出した。巡回病院の医療スタッフが総動員され、陸軍省から提供された大天幕の診療所に内科、外科、小児科、眼科などが設置され、連日500人を超える患者が押し寄せた。震災翌日の2日に応援要請を受け、海路1週間後に到着した大阪本部の医療陣も加わり、自動車診療班とモーターボートによる水上生活者の巡回診療班が市内に繰り出した。10月末までに診療した患者は総計19,295人に上った。⁷⁾

第1次世界大戦(1914~1918年)後の世界恐慌による不況で失業者が増え、労働争議や農村での小作争議が続発するなど社会不安が拡大す

る中で起きた関東大震災が東京の人々に与えた影響は大きかった。翌年(1924年)になっても震災の痛手から立ち直れない貧しい市民が街中に溢れていた。焼け野原に立ち並ぶバラックに住み、着たきりの衣服で日々の食事にも困る家族は数十万を数えた。社会不安に追い討ちをかける生活不安の増幅は本所、深川、三河島、板橋などの下町にスラム街を作り、「窮民」と呼ばれた極貧生活者を生んだ。こうした暗い世相の中で、東京朝日新聞社は12月4日の紙面に「災餘に悩める京浜の家庭に本社が歳末慰問の企て 婦人記者班を組織し慰問品贈呈 一般篤志家の義捐を募る」の見出しで社告を掲載した。わが国初の民間助け合い運動といわれる「歳末同情週間」の提唱であった。社告は次のように読者に訴えた。

復興第1年の年の暮れは迫ってきましたが、近年に前例なき不景気風、整理風は吹き荒んでいます。特に大震災のため最も惨害の甚だしかった我東京、横浜に於ては貧困と薄幸に泣く、痛ましい家族の数は、これまた前例になく多数であろうと考えられます。本社はせめてこの歳末だけでも斯くのごとき不幸な家庭や人々に対し、出来るだけ広く同情の微意を表し、一道の春光を迎え入れる便にもいたしたいと存じます。就いては、読者諸君の中で真に慰問して欲しいと思われる家族や人々の住所、氏名を左の条件によりご通知願いたいのであります。

これにより本社は婦人記者団を派遣して、差し支えない範囲でそれらの不遇な家庭や人々の状況を紙上に紹介し、心からなる人の同情のいかに尊く、又嬉しく受けいられるかをお互いに知りたいと存じます。與ふる者は與へられる者より幸いなりと申します。世の篤志家諸君が本社の微衷のある所を賢察せられ、この計画に対し適当なご援助あらんことを希望いたします。尚本社の同情表示、其の他の詳細は追って発表いたします。

〔慰問範囲〕京浜間一帯に於ける特に目立てる貧困なる人々とし、読者よりの通知によるものを主として始

めます。

〔慰問方法〕 境遇により夫々適当なる物品を贈りますが、一般からの慰問には取扱上の関係から物品でなく金銭に願います。

〔取り扱い〕 総て慰問金其他の関係の取り扱いは本社臨時慰問部宛に願います。⁽⁸⁾

社告の反響は大きく、東京の五大百貨店であった三越、白木屋、松坂屋、松屋、高島屋が同情週間を宣伝するためのショーウィンドーの提供を申し出た。各店とも期間中に店を訪れる客にはもれなく協力を呼びかけるビラを配布した。また、東京市も賛同して市電の車内にポスターを掲示した。映画会、音楽会、観劇会などの協賛催事も加わり、同情週間は24日まで実施された。集まった義金は9,648円39銭にのぼり、同情金包、のし餅代や慰問品袋、クレヨン、クリスマス玩具などの物品に変えられ、婦人記者が各戸を訪ねて配布した。

この同情週間は、当時、欧米特派から戻ったばかりの原田譲二記者（特派時は社会部長）のヒントから始まった。原田はそのいきさつを次のように記している。

私は大正12年の11月外遊から帰って、アメリカ滞在中新聞社の社会事業について見聞したところを、本社でも実施しようと思って、鈴木文四郎君（元欧米特派員、整理部長）に相談すると、ものわりの早い彼は私の話を聴いて大いに賛成し、あたかも大震災直後だったので、年末の「同情週間」というものを始めることにした。

この同情週間というものは、実はクリスマスのときにアメリカの新聞がやっていたものから思いついたのです。サンフランシスコの「コール」という新聞社ではスラム街へ、『慈善嬢』と呼ぶ婦人記者を派遣して貧困生活者の状況を観察させ、これを大いに紙面に書き立てて広く義金を集めておりました。その頃、東京は震災の痛手も回復せず、罹災者がたくさんさ迷い全く混乱して将来の見通しも立たぬ世相でした

が、大蔵喜八郎男爵^(注2)がそんなことをよそに、自分の喜寿の祝いを滅法派手にしたので、私はそれを社説にとり上げ、これを非難したのでした。つまり金持だからとて世情も考えずにこんなことをしてはダメだ。こんなときこそ金持は私財を投げ打って罹災者救済でもなすべきである、とって、それを「同情週間」に結びつけたのです。

そしてその企てとしては主婦の友、婦人の友、婦女界などの有名婦人雑誌や諸新聞の婦人記者を総動員して、これらの方に東京のスラム街などに出掛けてもらい、その窮乏状態を取材してその記事を朝日新聞にのせ、大いに社会に訴えて、一般の同情を求めたのです。他社の事業に、各社が虚心たんかい協力するというのは、おそらくこれが初めてでしょう。これが本社の最初の同情週間であり、これから年々これが実施されるようになり、大阪朝日でも実施されるようになったのです。（昭和28年6月記）⁽⁹⁾

東京朝日新聞社が実施した第1回の「歳末同情週間」の紙上運動は全国に大きい反響を呼び、翌年の歳末にはさまざまな新聞社や団体によって街頭募金運動が東京をはじめ地方都市でも繰り広げられたが、東京朝日新聞社はさらに新趣向を取り入れた2回目の同情週間を1925年（大正14年）12月14日から1週間にわたり開催した。新たな催しとして加えた色紙、短冊の「即売展覧会」を銀座の松屋呉服店（現・銀座松屋）で開いた。鳥崎藤村、菊地寛、芥川龍之介、佐藤春夫ら当代の人気作家や斎藤茂吉、与謝野晶子、前田夕暮らの歌人、高浜虚子、荻原井泉水らの俳人、画壇からは川合玉堂、鏑木清方、石井拍亭、中村岳陵、前田青邨、藤島武二、小寺謙吉、竹久夢二らわが国を代表する大家が協力し、尾上梅幸らの名優も作品を寄せた。⁽¹⁰⁾ 市価の3分の1で人気作家の作品が手に入るとあってこの即売会は評判を呼び、松屋には愛好家が押し寄せて作品は飛ぶように売れた。売上げ全額が義金となり、一般募金と合わせたこの年の義金は第1回を大きく上回る15,812円34銭となった。こうして歳末同情週間は以後毎年続けられるようになり、慰問の内容も無料診療券や食券

の配布、さらに困窮家庭に常備米券、更正の見込みがある家族を対象にした救済金の貸し出し(出世資金)、福祉施設で暮らす子どもたちを回る歳末無料理髪デー、スラム地区のほか水上生活者を診療船で巡回する歳末無料診療、入院費がない困窮者のために設けた朝日ベッドなど、ますます深刻化する社会状況を反映するものばかりとなっていた。⁽¹¹⁾

3. 社会不安の増大と「社団法人朝日新聞社会事業団」の設立

「昭和」という新しい時代になっても人々の暮らしが好転する兆しはまったくなかった。金融恐慌による不況の嵐はさらに拡大し、都市、農村を問わず社会不安は増大の一途をたどった。東京でスタートした「歳末同情週間」は、2年後の1926年(大正15年)から大阪朝日新聞社も大々的に開始した。東西合わせての救済、支援活動は、増える一方の失業者や困窮家庭を前にますます必要度が高まり、東京、大阪の府市からの期待も強まるばかりであった。こうした時代背景の中で歳末同情週間の活動に加え、これまで行ってきた災害見舞いなど数々の募金の呼びかけや助け合い運動は新聞社の事業活動として定着していった。

朝日新聞社は新聞社の機能をフルに発揮し、社会事業の推進のために常時活動をする必要を痛感、既にこうした組織を設けていた大阪毎日新聞慈善団と同様な社会事業団の設立を決意した。1927年(昭和2年)12月14日付で鈴木喜三郎内務大臣に「社団法人朝日新聞社会事業団」設立の申請を行い、同26日付で認可を受けた。翌28年(昭和3年)1月1日付の紙面に「本社今年の新計画」として5つの事業を発表、そのトップに「朝日社会事業団、社団組織として設立」を掲載した。その社告は次のようなものである。

朝日新聞社の名においてこれまで行い来たった震災、海難、大火等の救済、同情週間の義金配分等は新聞社の社会事業として広い範囲に亘り相当貢献をなし得たと信ずるのであるが、こうした事業の年々増加と必要の緊切

とに鑑み、本社は堅実なる基礎の上に漸を以って社会奉仕の歩を進めんが為、新たに「朝日新聞社会事業団」の組織を計画し、社団法人として設立許可をその筋に申請中の所、愈許可を得た。

救済事業は勿論のこと文化事業に向かっても十分の意を用いる筈で、朝日会館の如きも向後同事業団に無償提供、その収益を社会事業資金に充てることとなった。

江湖の協賛と援助を切望する次第である。⁽¹²⁾

理事長に社主の村山龍平が就任し、「歳末同情週間」「農繁期託児所助成」など6つの重点事業を活動の柱とした。大阪朝日新聞社に本部、東京朝日新聞社に支部を置き、都市部だけでなく農村での救済、支援事業もその範囲に含めて全国を対象に事業展開する体制も整えていった。事業実施の基本方針として、「社会のどん底に落ちた窮民を救済するよりも、むしろこの深淵に陥ろうとするものの予防保護に全力を尽くす。それも主として『家庭と乳幼児の保健という範囲に限定すべし』」とした。これは決して自らその労を避けるという意味ではなく、限りある資金の中で行う新聞社の社会事業であり、窮民救済のためには他に多くの団体や国家の力もある。朝日新聞社としての社会事業は、現在のところ先ずこの範囲で行うことが最も実効的であると考えたのであった。⁽¹³⁾

4. 「欠食児童給食運動」と紙面連動キャンペーン —新聞報道に見る社会福祉事業の歴史的意義—

「不景気のどん底」の中で人々は生活不安におののいていた。都市では自営業者の倒産が相次ぎ、さらに失業者も増大した。凶作が続く農村では出稼ぎ者がいっそう多くなり、借金を抱える農家も急激に増えていった。電気をランプに変え、雑穀やイモの食事でも数日に1回、という極限の生活をおくる家族が拡大していった。都会でも地方でも結核患者や精神障害者が増え、親子心中、自殺、子殺し、身売り、非行、強盗などの犯罪が多発した。こうした生活困窮の状況は日を迫うごとに悲惨なものになり、

「先生も泣かされる児童のカラの弁当 吹きまくる寒風・・・不景気風! 霜枯月に泣く細民のこの頃」(朝日新聞、1927年2月1日)、「父母は生活にあえぎ、子どもは寂しきお留守番」(東京日日新聞、1929年8月2日)といった生活ルポルタージュの記事が紙面に溢れていた。

こうした中で文部省を担当している朝日新聞記者が体育課で「この頃欠食児童が方々の小学校に出てきた」という学校衛生官の話聞き、早速、東京市内の小学校における欠食児童の実態と衛生官の談話を「涙を誘うこの惨めさ お弁当のない子供達 もらった握飯を半分は家へ遂に幼き者を脅かす不景気」(朝日新聞、1930年5月13日)という記事にした。記事の中で岩原衛生官は「給食をできれば全児童へ」と次のように述べた。

不景気のため欠食児童と栄養不良児が増えたことは事実です。給食はこちらの希望ですと一部の者に限らず一校の児童全体に給与する様にしたいものです。(中略) 1食10銭出せば十分です。又しるだけなら5銭で済みます。弁当の中味については感じ易い子供の心を害さないためにも又保健上からも1日に1度位の栄養食を摂らせるようにしたいものです。

この記事に対する反響は思いがけないところから起こった。1928年(昭和3年)1月から本格的活動を開始していた朝日新聞社会事業団東京支部の職員が、「欠食児童」という言葉に胸を打たれ、直ちに東京市内の小学校校長に宛てて往復はがきで欠食児童の有無と人数を問い合わせたのである。各校から30名、50名という数が続々と報告され、想像をはるかに上回る2100名を越える学童が欠食児童であることが判明した。当時、東京府下で学校給食を行っていたのは深川の霊岸小学校(現在・東京都江東区)1校のみで、この地区以上に貧困者のいる学校、地域ではまったく給食は行われていなかった。「体操を休ませてください」という子どもを調べてみると、その子どもは病気ではなく、弁当を持たない子どもであった。こうした事実が三河島や板橋方面から朝日新聞社に寄せられてい

た。あまりに多い欠食児童の数とその悲惨な現実に直面した同事業団は、前年度の歳末同情週間の繰越金500円を支出してこれを基金とし、「欠食児童の全面的給食運動」を紙面と一体となって繰り広げることを直ちに決めた。

一方、わずかな基金で2100名を超える児童に一定期間にわたり、栄養価の高い食事を与えるためにはどうすればよいか。事業団は給食についての研究と実績がある陸軍省経理局に相談した。その内容は、①栄養が100%であること。②一人でも多くの欠食児に与えるために経費は1食が6銭位でできること。^(注3)③配給能率を考えることに加え、急場で食器が間に合わない中で、1日も早く欠食児童に与えられるものであること、などであった。これを聞いた経理局は、「将兵のために糧秣本廠で栄養食の研究はしているが、今回は児童のための栄養食であるから慎重を期して検討する」とし、衣糧課で携行食糧研究の第一人者である丸本彰造課長に協力を求めた。丸本課長は欠食児童の実態聞き、直ちに陸軍糧秣本廠内の糧友会と朝日新聞社会事業団の共同主催で行うことに同意し、パンの研究で名高い阿久津主計官に栄養パンの研究を委嘱した。阿久津主計官は、成長期にある7、8歳から13、14歳位の児童の発育に合致する栄養パンの研究を進め、1週間後に550総カロリーの栄養パン^(注4)ができあがったのである。⁽¹⁴⁾

こうして5月13日朝刊に載った文部省衛生官の「給食をできれば全児童へ」の談話は、9日後の22日の社会面に次のような社告となって結実した。そして、この社告こそわが国で初めての社会福祉事業と新聞紙面が本格的に連動したキャンペーンの始まりを告げるものであった。

「貧しい学童へ毎日パンを贈る 本社と糧友会が共同主催で 温かいお昼の弁当に」

お弁当を持たない子供が学校に増えて来ました。校長さんたちの中には、子供たちのこのいじらしさを見るに見かねて、府市の当局にその処置を懇願している方もあります。その子たちの親は勿論自分自身は飢えるとも、せめて子供にお弁当を持たせてやるのが細民街の実情です。しかも昨今お弁当なしの子供

がだんだん増えてきた。朝日新聞社はここに陸軍糧秣本廠内糧友会と共同主催の下に東京府市の応援を得て、まづ6月1日よりこれら気の毒な欠食児童のために日のお昼のお弁当としてパンを贈る事にしました。陸軍糧秣本廠でも非常にこの運動に賛意を表し、特に「最も安くして、而栄養十分なパン」を研究製造することになりました。糧秣本廠では一流の店で売るパンにも勝るおいしい栄養価の十分なパンを作り上げて、気の毒な子供たちに喜んで貰うのだ、健康を与えるのだと意気込んで居ります。この研究は数日中に終わる予定です。これが出来れば早速糧友会の手で糧秣廠の全能力を挙げ可哀そうな子供たちの為にドシドシおいしいパンを製り出されます。本社は糧友会と共に毎朝その出来立てのホヤホヤの温かいパンを小学校に送り込むのです。

「金500円也 学童給食費中へ 東京朝日新聞社歳末同情週間義金中より」

なお、本社のこの企てに対し日本製粉、日清製粉、松本米穀製粉の3株式会社はお弁当用のメリケン粉の寄付を申しでられました。⁽¹⁵⁾

社告が掲載されたその日から読者の義援金が届き、婦人団体や青年団からは手伝いの申し出が相次いだ。紙面ではこの「欠食児童給食運動」を実施するために取材してきた情報や募金活動に取り組む学生たち、募金者の紹介を連日行い、さらに文部省の取り組みやパンの栄養価などについても詳細を伝え、読者の関心を高めていった。一方、陸軍省は近衛、第1両師団から「非常時応急製パン研究」の名目で現役兵10数名を派遣、深川の糧秣廠（現・東京都江東区越中島一帯）では野戦用製パン釜を引き出し、廠内の一棟に「欠食児童給食用製パン作業場」の看板が掲げられた。6月1日、早朝からパン作りがいよいよ始められた。奉仕のため四谷二葉隣保館から駆けつけた徳永恕女史が率いた婦人達が粉をこね、兵たちがこれを焼き釜に入れ、午後4時までに2000人分を超えるパンが焼き上がった。これを翌2日のお昼に間に合うように東京市内7校706名、同郡部（新市域）5校1462名

の合計2168名に配るパンが亀戸町青年団の団員によって届けられた。6月3日の朝日新聞は、2日のお弁当として初めて手渡されたパンをじっくり見つめる子どもたちの写真とともに「どの顔も明るく パンを頂いた喜び きょう2千人分をトラックで うれしい初の配給」とその模様を報じた。また、この話題に関心を示した浜口雄幸首相が6月3日の閣議の後、永田町の官邸で江木法相、俵商相、町田農相、田中文相らと特製パンを試食、4日の朝日新聞は写真を添えて「うまいパンに首相も感服 お弁当のない子に贈る 見本を閣議に持出して」と伝えた。陸軍の協力を得た製パン作業は6月10日まで続けられ、この間に給食した児童数は1万7千人に及んだ。陸軍の協力は一旦打ち切りとなったが、「この子どもたちの給食運動の灯を消してはならない」と、さらに事業団は東京府と糧友会と共同で製パン工場を日本橋に移し、給食を続けた。9月に入って、事業団は「新聞社の社会事業として広く国民に給食運動の必要性を喚起し、国、府市にも対応を協議させるまでに至った。先駆けとしての役目は果たした」として牛塚東京府知事に給食事業の引継ぎを相談、読者からの義援金4千余円とともに9月末に事務を引き継ぎ、5月22日から始めた「欠食児童給食運動」の幕を下ろした。⁽¹⁶⁾

この3ヵ月余りにわたる連動キャンペーンの期間中に、朝日新聞紙上に掲載された関連記事は73本を数え、2日に1本以上のニュースが読者に届けられた。キャンペーンの影響は全国に及び、朝日新聞をはじめ各地の新聞紙上に「わが県にも、本府にも、本市にも欠食児童が〇〇名いる」という記事が掲載され、読者からの義援金も絶えることがなかった。

翌1931年（昭和6年）の北海道、東北の農村地帯はこれまでにない凶作に見舞われた。これらの地方をはじめ全国各地で欠食児童が増加の一途をたどる中で11月15日から1週間にわたり設けられた児童栄養週間では、在京の外交団夫人、政財界や著名人の夫人らが欠食児童給食の資金を集めるための街頭募金に立ち上がった。前年9月に一旦、幕を下ろした給食運動であったが、年を追うごとに増え続ける欠食児童の悲

惨な実情とこれを救援しようという世論に後押しされて再び事業団の募金受付とキャンペーン報道は続けられた。事業団に寄託された救援金は、東京府に、東北6県に、北海道にと届けられた。そして、ついに1932年（昭和7年）9月6日の朝日新聞に「1食4銭を標準に現金の給付はせず 1300万人の欠食児童救済 文部省、方針を協議」の記事が載った。翌7日には文部省が『学校給食臨時施設方法』を発令し、年額88万円に相当する金額の歳出を決定したことが報じられたのである。この後、給食予算額は他の予算からも増額されるようになり、1934年（昭和9年）には、関西風水害、東北、北海道凶作などの災害による給食施設費、地方道府県、市町村のほか各種の義援金を加えて年度予算88万円とともにその総額は229万5千余円に上っている。⁽¹⁷⁾

文部省衛生官の談話をヒントに始まった「欠食児童給食運動」は他に類を見ない規模と内容で、官民挙げての社会運動となって行政を動かす、法を発令して国の施策として欠食児童給食を実施するまでの成果を生んだ。さらに全国の人々に社会連帯の力強さと相互扶助の必要性を説き、改めて新聞の果たす役割と社会福祉事業が連動することの有効性を示したのである。それはまさに「社会の公器」である新聞社の事業として社会福祉事業が位置付けられたキャンペーンでもあった。

5. まとめ ー第2次世界大戦後の福祉事業連動キャンペーンと今後の課題ー

255万人の尊い人命が失われた戦争が終結した1945年（昭和20年）8月以後の数年間、東京をはじめ日本中が深刻な食糧難に見舞われ、さらにインフレ、物不足も重なって、国民は生きるのに精一杯の毎日であった。焦土と化した日本に中国、朝鮮、台湾をはじめ戦争で進駐したアジアの各地から帰還兵や家族が続々と引き揚げて来た。空襲で家を失った都会の人々は壕舎で暮らし、街には戦災孤児や浮浪者が溢れていた。全国が虚脱状態に陥った中で、新聞社の社会事業団は力強い福祉活動を再開し、毎日、朝日両新聞社の事業団は引揚者の援護、戦争孤児

対策、低所得地区などの巡回診療を中心に新たな一步を踏み出した。朝日新聞厚生事業団（1944年1月に改称）は1945年12月に都内品川、大森、蒲田三区（現・東京都品川区、大田区）の壕舎生活者1万世帯に富山市の薬問屋で袋詰した家庭常備薬を無料配布したのを皮切りに横須賀市の浦賀引揚者収容所の慰問や戦災孤児が暮らす児童施設を訪ね、玩具や文房具、くだもの、パンのプレゼントなどを実施した。この時、子どもたちが目を輝かせたのが1930年（昭和5年）に欠食児童給食で配給した特製栄養パンと同様の黒いコッペパンであったといわれている。⁽¹⁸⁾

戦後の混乱が落ち着き始めた1947年（昭和22年）5月17日、朝日新聞厚生事業団と毎日新聞社会事業団はアメリカの「少年の町」創設者のフラナガン神父の来日歓迎会を東京・神田の共立講堂で開催した。その後、神父は全国各地で講演し人々に大きな感銘を与え、両事業団は児童保護の重要性を両社の紙面でアピール、1948年4月1日に施行された児童福祉法の制定に寄与した。また、世界の視覚障害者の母と慕われ、三重苦を克服したヘレンケラー女史が1948年8月29日に毎日新聞社などの招きで2度目の来日をした。この折、毎日新聞社会事業団はキャンペーン委員会を設け、68歳の年齢を感じさせぬ女史の精力的な2ヵ月間にわたる全国巡回講演の模様や天皇、皇后両陛下との会見、政府主催懇談会、盲学校や施設訪問の様子などを紙面で克明に報道した。女史の来日は、日本の福祉思想の形成に大きな影響を及ぼし、傷痍軍人らの運動と相まって1950年（昭和25年）4月1日に身体障害者福祉法の施行に結実した。⁽¹⁹⁾

読者の関心に応えるニュースを集中的に取り上げ、社会的な論議を巻き起こしながら問題の解決と社会生活の改善に寄与した「キャンペーン」はこれ以後も続々と実施され、今日に至っている。1950年（昭和25年）以降1995年（平成7年）まで45年間にわたる朝日新聞社と朝日新聞厚生文化事業団による主要なキャンペーン事業を以下に通覧する。

1950年（昭和25年）インドのネール首相から

贈られた象の「インディラ」が北海道、東北、関東、甲信など東日本18都市を回る移動動物園を開催。

- 1956年（昭和31年）「この子たちの親を探そう」運動を全国展開。第2次世界大戦で別れ離れになった親子146組が対面。
- 1974年（昭和49年）電動車いす寄贈・普及キャンペーンを開始。10年間にわたり全国の障害者に贈った電動車いすは1000台を超える。この活動で電動車いすは国の補助対象に指定される。
- 1983年（昭和58年）アフリカ飢餓救援キャンペーン。15億円を超す募金が寄せられ、募金で調達した救援物資を運ぶ日本航空の「愛の救援機」がエチオピアへ。
- 1991年（平成3年）「チェルノブイリに光を」キャンペーン開始。旧ソ連・ウクライナ共和国のチェルノブイリ原子力発電所の爆発事故で被災した子どもたちの救援と医療援助を実施。広島、長崎の原爆病院で40人の子どもが検査・診療を受け、33人の医師らが被曝治療の研修を受けた。
- 1995年（平成7年）阪神淡路大震災被災者救援キャンペーン。「朝日ボランティア基地」を神戸、西宮両市に設営、6ヵ月にわたって高齢者や障害者への緊急援助や仮設住宅世帯、アジアの留学生支援、震災遺児支援などを実施。⁽²⁰⁾

21世紀という新たな時代に入り、社会福祉を取り巻く環境は制度的にも経済的にも大きく変わろうとしている。企業の社会貢献の形態もコーポレート・シチズンシップ（良き企業市民）からフィロンソロフィー（人間愛を基調とする社会貢献）やメセナ（文化、芸術活動支援）活動に広がり、「共生」をキーワードとする活動が求められている。「企業益」や「国益」を超えて市民とともに歩む活動である。市民活動としてのNPO（特定非営利活動法人）やNGO（非政府組織）の活動も年々活発化し、その活動を支える法制度も整備されてきている。政府と企業とNGOが一体となってそれぞれが持つ資金、技術、情報をプールし、活動するジャパンプラットフォーム（JPF）も2004年12月のスマトラ島沖地震の救援活動で大きな力を発揮した。このような状況の中で新聞社の社会福祉活動もこれまで実施してきた事業やキャンペーンのあり方を改めて歴史的に検証する必要がある、時代のニーズに応える新たなプラットフォーム作りが求められている。その基本戦略は「互いに違いを認め合って共存し、学びあって共に育ち、共に栄えていく」という「共生」の思想に基づく活動であり、新聞というメディアが読者と共に、市民と共に歩みながら推進する社会福祉活動キャンペーンである。多様化するニーズを的確に捉え、市民の視点に立つキャンペーン活動こそ「社会の公器」である新聞社の使命であり、また、それは『地球市民』が安心して暮らすことができる「豊かな福祉社会」の実現を目指す社会改革に寄与しうるメディア本来の根本的機能の一つであるといえよう。

【注】

（注1）全国の新聞社で社会福祉事業を行う公益法人

社会福祉法人	朝日新聞厚生文化事業団
	産経新聞厚生文化事業団
	山陽新聞社会事業団
	中国新聞社社会事業団
	中日新聞社会事業団
	西日本新聞民生事業団

財団法人
 北国新聞厚生文化事業団
 宮日母子福祉事業団
 (宮崎日日新聞社)
 読売光と愛の事業団
 茨城新聞文化福祉事業団
 神奈川新聞厚生文化事業団
 京都新聞社会福祉事業団
 神戸新聞厚生事業団
 山陰中央新聞社会福祉事業団
 福島民報厚生文化事業団
 北海道新聞社会福祉振興基金
 毎日新聞社会事業団(大阪、東京、西部各本社に独立法人設置)
 山新放送愛の事業団
 (山形新聞社)

(注2) 大倉喜八郎 (男爵)

1873-1928。新潟県出身。鉄砲輸入商として頭角を現し、戊辰戦争で官軍御用達となって以来、軍の御用商人として戦争のたびに巨利を博した。旧大倉財閥の創始者として貿易(大倉商事)、土木(大成建設)、ホテル(ホテルオークラ、川奈ホテルほか)、食品・酒(日清製油、サッポロビールほか)、鉱山など多方面に進出した。東京経済大学、慈恵医大などの創立者でもあり、札幌・大倉山のスキージャンプ台の寄贈など経済界だけでなく、教育、スポーツ、福祉などに広くかかわった。

(注3) 1930年(昭和5年)当時の物価と賃金
 米1升(1.8ℓ) 34銭、食パン1斤 16~17銭、もりそば1杯 10銭
 郵便(封書) 3銭、(はがき) 1銭5厘、新聞購読料1ヵ月 90銭
 東京市内1戸建て家賃1ヵ月 133円、小学校教員初任給 45円 工場労働者1ヵ月平均賃金 50円
 (毎日新聞東京社会事業団、「愛と社会貢献! 読者ととともに80年」68P、1991年12月

24日発行)

(注4) 特製栄養パン材料配合表

小麦粉	100	グラム	大豆粉	10	グラム
馬鈴薯	10	グラム	胚芽	5	グラム
糖蜜	20	グラム	人参	6	グラム
乾果または豆	10	グラム			
魚粉	4	グラム			
食塩	1	グラム	ラード	3	グラム
イースト	4	グラム			
イーストフード			若干		
野菜スープ			必要量		

以上による配合分量の組成

タンパク質	22.1	グラム	脂肪	8.2	グラム
炭水化物	93.1	グラム	器機塩類	8.1	グラム

総カロリー 550.0

(財団法人東京朝日新聞社会事業団、「東京朝日新聞の社会事業」21P、1937年11月)

※参考 1950年(昭和25年)の学校給食用パン(コッペパン)の規格

原料配合比率	小麦粉	100	砂糖	3
	人造バター	2	イースト	2
	食塩	1.7		

製造歩留 コッペパンは原料1袋から220食取り

製品重量 10食当たり 1424グラム

含水率 37パーセント以下

「コッペ」とは小型のフランスパン(バターロール程度の大きさ)の「クーペ」が訛ったものといわれ、慶応元年(1865年)、幕府がフランスの技術援助で着工した横須賀製鉄所に来た60人のフランス人技師のために焼いたパンに始まるといわれている。学校給食では黒いのが「黒コッペ」といわれた。(敷島製パン株式会社hpから)

この黒コッペパンが欠食児童に配給された特製栄養パンに形がよく似ており、戦後まもなくの台風災害の避難者らに配られた非常用パンもこのパンであったという。黒いコッペ

パンは、1950年（昭和25年）7月から始まった全国8大都市の小学生学校給食の実施時には姿を消し、アメリカが寄贈した小麦粉によるコッペパンと脱脂粉乳ミルクという「団塊の世代」以上の国民には馴染みの給食スタイルになっていた。（朝日新聞、読者がつくる記憶の歴史シリーズ（声）、「買い出し・東京大空襲」、2004年3月24日朝刊 オピニオン）

【引用した主要文献、新聞記事、HP】

I. 第1次資料

- (1) 平成17年度版「防災白書」、内閣府HP
- (2) 朝日新聞、2005年1月6日/夕刊
- (3) 朝日新聞大阪厚生文化事業団、55年のあゆみ「先駆け」45P、1984年5月1日
- (4) 朝日新聞大阪本社、「村山龍平伝」917-918P、1953年11月24日
- (5) 毎日新聞東京社会事業団、「愛と社会貢献！読者ととともに80年」32-35P、1991年12月24日
- (6) 朝日新聞社、朝日新聞社史「大正、昭和戦前編」207、222、224-225P、1991年10月1日発行／朝日新聞大阪厚生文化事業団、55年のあゆみ「先駆け」48P、1984年5月1日
- (7) 毎日新聞東京社会事業団、「愛と社会貢献！読者ととともに80年」59-64P、1991年12月24日
- (8) 朝日新聞、1924年12月4日
- (9) 朝日新聞大阪本社、「村山龍平伝」934P、1953年11月24日
- (10) 朝日新聞、1925年12月11日、14日
- (11) 財団法人東京朝日新聞社会事業団、「東京朝日新聞の社会事業」18P、1937年11月
- (12) 朝日新聞、1928年1月1日
- (13) 朝日新聞大阪本社、「村山龍平伝」927P、1953年11月24日

- (14) 財団法人東京朝日新聞社会事業団、「東京朝日新聞の社会事業」19-21P、1937年11月
- (15) 朝日新聞、1930年5月22日
- (16) 庄崎俊夫、『新聞社の社会事業』「社会事業〔現・月間福祉〕」財団法人中央社会事業協会〔現・社会福祉法人全国社会福祉協議会〕社会事業研究所、19-23P、1936年12月号、財団法人東京朝日新聞社会事業団、「東京朝日新聞の社会事業」19-21P、1937年11月
- (17) 庄崎俊夫、『新聞社の社会事業』「社会事業〔現・月間福祉〕」財団法人中央社会事業協会〔現・社会福祉法人全国社会福祉協議会〕社会事業研究所、23P、1936年12月号
- (18) 朝日新聞東京厚生文化事業団「50年の歩み」10P、1986年11月10日／朝日新聞、読者がつくる記憶の歴史シリーズ（声）、「買い出し・東京大空襲」、2004年3月24日朝刊 オピニオン
- (19) 毎日新聞東京社会事業団、「愛と社会貢献！読者ととともに80年」121-125P、1991年12月24日発行
- (20) 朝日新聞厚生文化事業団「朝日の社会福祉」2004年度事業報告、93-94P、2005年3月31日）

II. その他の参考文献

1. 今西光男、「公益法人活動と日本のメディア経営 -なぜ、社長が暴君になったのか-」、同志社メディア・コミュニケーション研究、第2号、2005年3月20日
2. 朝日新聞戦前紙面データベース、昭和元年（1926年12月）-20年（1945年12月）